

別添 1（第 2 の 3 の（2）のイ関係）

〇〇年産業務実施規程（業務実施方針）

年 月 日

実施要領別紙 3 のⅣの第 2 の 1 の果汁特別調整保管等対策事業の実施に関し、以下のとおり業務実施規程（又は業務実施方針）を定める。

1 対象果実

2 実施時期

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

3 実施方法

- （1）事業の内容
- （2）事業実施者
- （3）補助対象経費
- （4）補助条件

4 経費

5 その他

別添２（第２の５の（３）のア関係）

年 月 日

農林水産省農産局長 殿

住 所
応募団体名称
代表者氏名

○年度○○○事業及び○○○事業実施計画書

○年度○○○事業及び○○○事業を実施したいので、関係書類を添えて計画書を提出する。

（注）別添の事業実施計画書については、以下の事業ごとに作成すること。

- ① ○○○事業
- ② ○○○事業
- ③ ○○○事業
- ④ ○○○事業
- ⑤ ○○○事業
- ⑥ ○○○事業

事業実施計画書

事業名：

1 事業の概要

(1) 事業目的及び趣旨

(2) 事業内容

(3) 事業の成果目標と根拠

①成果目標

・
・
・

②目標の根拠（①を目標とする理由及び目標数値の設定根拠を記入）

・
・
・

(4) 事業実施体制及び事業実施者等との協力体制

2 事業の効果

(1) 事業の成果と活用、波及効果

3 事業内容

取組項目	目 的	内 容 (手法、時期、対象者など)	活動指標 (箇所数、回数、 参加者数など)

4 効果測定

事業成果目標	効果の測定方法

(注) 効果の測定方法は、事業目標の達成度を測る具体的な手法を記入すること。

5 事業効果

事業成果	成果の活用、波及効果等

(注) 想定される事業成果及びその活用、波及効果等について記入すること。

6 事業成果の公表

方法	公表時期	公表内容	備考

(注) 公表の方法、時期及び内容を簡潔に記入すること。

7 事業の委託

委託する事業の内容及びそれに要する経費	
委託先	
委託する理由	

(注) 委託する理由には、委託することが必要かつ合理的・効果的であることを明確に記入すること。

8 経費

取組項目	事業費（千円）	うち国費（千円）	備考
合 計			

(注) 3「事業内容」に記入した取組項目ごとに記入すること。

9 事業の構図等

提案事業全体の流れが分かる構図等をA4サイズ2枚以内に整理して添付すること

(注) 提案事業の戦略（方向性）、戦術（方法・施策）、目標数値及び連携団体等の役割など、それぞれの関係性や流れを分かりやすく図示したものとすること。

別添3-1(第2の5の(3)のイ関係)

○年度事業 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業 交付決定額一覧

※本表は、事業実施主体が〇年度事業において交付決定した額等を記入すること。

[illegible]

業 事

[illegible]

別添3-2(第2の5の(3)のイ関係)

○年度事業 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業 支出額一覧

※本表は、事業実施主体が〇年度事業において交付決定したもののうち、年度末現在において支出した額等を記入すること。

[illegible]

別添3-3(第2の5の(3)のイ関係)

○年度事業 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業 未支出額一覧

※本表は、別添3-1の内容(交付決定額等)から別添3-2の内容(支出額等)を除いたものとする。

[illegible]

別添4-1(Ⅰの第1の1(6)のA関係)

〇〇年度 果樹経営支援対策事業実施計画(兼実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(兼確定報告)

都道府県名	産地協議会名

Ⅰ 農業者の概要

農業者氏名	農業者住所	農業者の位置づけ	果樹未収益期間支援事業 対象者申告(確定報告)欄	地域計画の 目標地図への位置付け
		担い手 ・ その他		

- (注) 1 生産者組織(特認団体も含む)が事業を実施する場合、「農業者氏名」の欄には代表者名を、「農業者住所」の欄には代表者等の住所を記入すること。
- 2 実施要領 別紙3のⅠの第1の2(8)のAに該当する場合、「果樹未収益期間支援事業対象者申告(確定申告)」の欄に「○」を記入すること。
- 3 農地中間管理機構が事業を実施する場合、「農業者」とあるのは、「農地中間管理機構」と読み替えるものとし、「農業者の氏名」の欄には当該農地中間管理機構の名称及び代表者名を、「農業者住所」の欄には、当該農地中間管理機構の所在地の住所をそれぞれ記入し、「農業者の位置付け」の欄にはその他に「○」を付すこと。
- 4 当該園地が地域計画の区域内であり、目標地図に位置付けられている者又は位置付けられることが確実と見込まれる者が将来にわたって営農を行うことが確実な場合、「地域計画の目標地図への位置付け」の欄に「○」を記入すること。

Ⅱ 果樹経営支援対策事業の事業計画(実績)

園地 番号	園地の 所在地	転換元(現況)		転換先		事業内容	計画面積 (受益面積)		事業量	事業費 (定率助成事業)		助成単価 (定額助成事 業)	補助金			補助率	事業 着工 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備考
		品目	(品種名)	品目	(品種名)		当該年度 完了(予定) 分	次年度 完了(予定) 分		当該年度 完了(予定) 分	次年度 完了(予定) 分		当該年度 完了(予定) 分	次年度 完了(予定) 分					
1	(特認事業を実施する理由)																		
	()	()	優良品目・品種等 への転換	(改植)	㎡	㎡	円	円	円/㎡	円	円	円							
				(新植)	㎡	㎡	円	円	円/㎡	円	円	円							
				(高接)	㎡	㎡	円	円		円	円	円							
			小規模園地整備			()	㎡	㎡	円	円		円	円	円					
			放任園地発生防止対策				㎡	㎡	円	円	円/㎡	円	円	円					
			用水・かん水施設の整備				㎡	㎡	円	円		円	円	円					
			指定法人特認事業 ()				㎡	㎡	円	円		円	円	円					
			代替園地での生産性回復に係る取組(推進事業)				㎡	㎡	円	円		円	円	円					
	小 計										円	円	円						
2	(特認事業を実施する理由)																		
	()	()	優良品目・品種等 への転換	(改植)	㎡	㎡	円	円	円/㎡	円	円	円							
				(新植)	㎡	㎡	円	円	円/㎡	円	円	円							
				(高接)	㎡	㎡	円	円		円	円	円							
			小規模園地整備			()	㎡	㎡	円	円		円	円	円					
			放任園地発生防止対策				㎡	㎡	円	円	円/㎡	円	円	円					
			用水・かん水施設の整備				㎡	㎡	円	円		円	円	円					
			指定法人特認事業 ()				㎡	㎡	円	円		円	円	円					
			代替園地での生産性回復に係る取組(推進事業)				㎡	㎡	円	円		円	円	円					
	小 計										円	円	円						
合 計																			
				事業実施園地数			①定額分 (単価×面積 を記入)	②定率分 (事業費 を記入)	①+②										
	優良品目・品種等 への転換	(改植)	[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円								
		(新植)	[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円								
		(高接)	[園地]	㎡	㎡		円	円	円	円	円								
	小規模園地整備			[園地]	㎡	㎡		円	円	円	円	円							
	放任園地発生防止対策			[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円							
	用水・かん水施設の整備			[園地]	㎡	㎡		円	円	円	円	円							
	指定法人特認事業			[園地]	㎡	㎡		円	円	円	円	円							
	代替園地での生産性回復に係る取組(推進事業)			[園地]	㎡	㎡		円	円	円	円	円							
果樹未収益期間支援事業の対象となる改植			[園地]	㎡	㎡	円		円	円	円	円								
										円	円	円	円	円	円				

- (注) 1 「転換元(現況)」、「転換先」の欄については、「事業内容」が優良品目・品種への転換もしくは優良品目・品種への転換と同時に小規模園地整備、用水・かん水施設の整備を実施する場合、「転換元(現況)」、「転換先」の欄にそれぞれの品目及び品種を記入すること。小規模園地整備、用水・かん水施設の整備のみを実施する場合(優良品目・品種への転換と同時に実施しない場合)は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種を記入すること。
- なお、品目を記入する場合、うんしゅうみかんでは、極早生・早生・普通の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入すること。
- また、放任園地発生防止対策を実施する場合は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種、「跡地利用」の欄に該当する作目名等を記入すること。
- 2 「事業内容」の欄については、小規模園地整備を実施する場合は、()書で「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。また、放任園地発生防止対策を実施する場合は、経営移譲年金の受給権取得条件や相続税及び贈与税の納税猶予条件等に十分留意すること。
- 3 「事業内容」の[]書は、本事業により整備する(した)園地数を記入すること。
- 4 「事業完了(予定)年月日」の欄には、産地協議会が都道府県法人等に対して「果樹経営支援対策事業実績(及び果樹未収益期間支援事業対象者確定)報告兼補助金支払請求書」を提出する年月日を記入すること。
- 5 「計画面積(受益面積)」、「事業費(定率補助事業)」及び「補助金」の欄の「当該年度完了(予定)分」及び「次年度完了(予定)分」の区分については、次のとおりとすること。
- ①「事業完了(予定)年月日」が申請年の12月31日までの取組は、「当該年度完了(予定)分」の欄に記入。
- ②「事業完了(予定)年月日」が申請年の翌年の1月1日以降の取組は、「次年度完了(予定)分」の欄に記入。
- 6 「事業量」の欄については、優良品目・品種等への転換(改植・新植)を実施する場合は、植栽する苗木の本数を、高接を実施する場合は、穂木の重量を、小規模園地整備(園内道の整備)を実施する場合は、延長、幅員を記入するなど、事業内容に応じた事業量を記入すること。また、「代替園地での生産性回復に係る取組」については、代替園地での栽培面積を記載するものとする。
- 7 補助率が定率助成のものは「事業費(定率助成事業)」の欄に事業費を、補助率が定額助成のものについては「助成単価(定額助成事業)」の欄に助成単価を記入すること。
- 8 「果樹未収益期間支援事業の対象となる改植・新植」の計画面積(受益面積)の欄には、同一年度内に完了する改植・新植面積が果樹未収益期間支援事業の下限面積(業務方法書に定める面積)以上の場合に記入し、補助金の欄には(面積×5.5万円/10a×4年間)を記入すること。
- 9 1園地で複数の事業内容を実施し、現行の様式で行が不足する場合は、必要に応じて行を追加すること。
- 10 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。
- 11 計画を変更する場合又は計画と実績が異なる場合、変更前(計画)と変更後(実績)を対比できるように、数値が異なる部分についてのみ変更前(計画)を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において変更前(計画)の数値、変更後(実績)の数値及び差額をそれぞれ三段書きで記入する。

園地 番号	跡地利用	園地集積		園地の 所有者	特例 農地	出作地
		集積時期	集積先(担い手)氏名			
		年 月				
		年 月				
		年 月				

- (注) 1 この表は、放任園地発生防止対策を実施する場合、または担い手以外の者が優良品目・品種への転換を実施する場合に記入すること。
- 2 放任園地発生防止対策を実施する場合は、植林等を行う作目名を「跡地利用」の欄に記入すること。
- 3 「集積時期」の欄は、担い手に園地を集積する場合、その予定時期を、「集積先氏名」の欄は集積先の担い手の氏名を記入すること。
- 4 転換等を実施しようとする果樹園の所有者が、転換計画作成者と異なる場合は、所有者の氏名を「園地の所有者」欄に記入すること。
- 5 現在、植栽されている品目・品種を伐採する果樹園が、農地に係る相続税の納税猶予制度又は生前一括贈与に係る贈与税の納税猶予の適用を受けている農地である場合は「特例農地」の欄に○印を記入すること。
- 6 農業者の住所を管轄する産地協議会の区域外に当該果樹園がある場合、その所在地を管轄する産地協議会(生産出荷団体、市町村)の名称等を「出作地」の欄に記入すること。

代替園地での生産性回復に係る取組(推進事業)

・現状の状況

(自園地及び代替園地の状況を具体的に記入すること。)

自園地の所在地	転換面積	品目(樹形:)		代替園地の所在地	計画面積 (受益面積)	補助金	うち消費税	代替園地における収入	備 考
	m		() ()		m	円	円	円	
						円	円	円	
						円	円	円	
合 計						円	円	円	

- (注) 1 自園地の転換面積については、省力樹形等への転換かつ当該産地における当該品目の概ね1経営体当たりの平均栽培面積以上の取組であること。
- 2 品目(樹形:)については、自園地で転換する品目と省力樹形等の種類を記入すること。
- 3 代替園地の計画面積(受益面積)については、自園地の転換面積以下であること。
- 4 代替園地における収入には、代替園地において得られる収入の見込を記載すること。実績報告の際には代替園地において得られた収入を記載すること。
- 5 備考欄には、課税事業者・免税事業者の区分を記載すること。また、実績報告の際に初年度に得られた代替園地の収入を記載すること。

Ⅲ 添付資料

- (1) 事業実施園の配置図
- (2) 見積書(契約書)等

別添4-2(Ⅰの第1の1(6)のA関係)

〇〇年度 果樹経営支援対策推進事業実施計画(兼実施報告)

都道府県名: _____

支援対象者: _____

第1 事業計画総括表

事業種目名	事業内容	事業量	事業費	補助金	備 考
大苗育苗ほの設置			円 円 円 円	円 円 円 円	
省力技術サポート支援			円 円 円 円	円 円 円 円	
合 計			円	円	

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。

代替園地での生産性回復に係る取組については別添4-1果樹経営支援対策事業実施計画(兼実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(兼確定報告)に記載することとする。

第2 事業の実施方針

・地域の農業生産の概要

・事業実施の必要性及び目的

第3 事業の内容

大苗育苗ほの設置

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)大苗育苗ほの設置

設置場所	設置面積	大苗育苗する品目(品種:)		育苗する本数	管理主体	苗の配布(予定)農家数	必要な経費		備 考
								うち消費税	
	m ²		() ()	本		戸	円 円 円 円	円 円 円 円	
合 計							円	円	

- (注) 1 大苗育苗ほで育苗する品目(品種)はすべて記入すること。
2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、苗木購入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)母樹園の設置

設置場所	設置面積 ㎡	母樹の品目(品種:)		母樹として栽植する本数 本	管理主体	穂の配布(予定)農家数 戸	必要な経費		備 考
			() ()				円	うち消費税 円	
							円	円	
							円	円	
							円	円	
							円	円	
合 計							円	円	

- (注) 1 母樹として栽植する品目(品種)はすべて記入すること。
2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、母樹購入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)その他()

					必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) (1)～(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

省力技術サポート支援

・現状の状況

(産地の課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(省力樹形等の技術導入に向け、いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

取組 (技術導入に向けた研修会等)	対象面積 (省力技術を導入する予定面積)	補助金額	備考
	a	円	
計			

注:経費積算の基礎等の根拠資料(旅費・謝金規程等)を提出すること。

第4 添付資料

- 果樹産地構造改革計画
- 実施要件を満たしていることがわかる資料(果樹共済加入推進協議会等の議事録等)
- 実績報告の際には、事業の実施状況が分かる資料を添付すること。

別添４－３（Ⅰの第１の１（６）のア関係）

番 号
年 月 日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿
（〇〇〇産地協議会経由）

住 所
〇〇〇生産出荷組合
代 表 理 事 組 合 長

果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）の
（変更）承認申請について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）について関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 支援対象者から提出された果樹経営支援対策事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添４－１）
- 2 支援対象者の住所地を区域内にもつ産地協議会が策定した果樹産地構造改革計画
- 3 2の果樹産地構造改革計画の承認文書
- 4 産地協議会の事前確認報告書
- 5 支援対象者の園地が区域内にある地域計画等※¹

※1 取組の対象とする園地が地域計画の目標地図に位置付けられている者又は位置付けられることが確実と見込まれる者が将来にわたって営農を行うことが確実であることが確認できる資料を添付する。

※2 果樹経営支援対策推進事業実施計画の（変更）承認申請も、この様式に準じる。

別添４－４－１（Ⅰの第１の１（７）のア（ア）関係）

（支援対象者が直接提出する場合）

果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書

年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿

住所
氏名

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金 円を交付されたく関係書類を添えて（変更）申請します。

（注） 別添書類として、果樹経営支援対策事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添４－１）の写しを添付する。

※果樹経営支援対策推進事業の補助金（変更）交付申請も、この様式に準じる。

別添 4－4－2

生産出荷団体が支援対象者から委任を受けて代理申請する場合

年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿

住 所
〇〇〇生産出荷組合
代 表 理 事 組 合 長

果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金 円を交付されたく下記のとおり関係書類を添えて（変更）申請します。

記

- 1 支援対象者からの果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金の受領に関する権限の委任を証する書面・・・別紙 1
- 2 支援対象者別の果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金明細書・・・別紙 2

- (注) 1 農業協同組合長等がその他の農業者が組織する団体の委任を受けて代理申請する場合は、本様式の別紙に準じた実施計画、同意書及び支援対象者別明細書を添付する。
- 2 別添書類として、果樹経営支援対策事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添 4－1）の写しを添付する。

果樹経営支援対策事業(及び果樹未収益期間支援事業)補助金(変更)明細書

番号	氏名	優良品目・品種への転換						省力樹形等への転換				小規模園地整備								放任園地発生 防止対策		用水・かん水施設の整 備		代替園地での 生産性回復に係る取組		果樹未収益期間支援事業 の対象となる改植・新植		補助金額合 計		
		改植		新植		高接		改植		新植		園内道の整備		傾斜の緩和		土壌土層改良		排水路の整備												
		計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金			
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円
合計		m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円

(注)計画を変更する場合、変更前と変更後を対比できるように、変更前の数値を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において、変更前の数値を括弧書きで上段に、変更後の数値を中段に、その差額を括弧書きで下段に記載する。

別添４－５（Ⅰの第１の１（８）のＡ関係）

番 号
年 月 日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿
（〇〇産地協議会経由）

住 所
〇〇〇生産出荷組合
組 合 長 理 事

果樹経営支援対策事業実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者確定）報告
兼補助金支払請求書

実施要領別紙３のⅠの第１の１（８）のＡ（及び２（８）のＡ）、〇〇業務方法書及び貴協会の業務方法書に基づき、果樹経営支援対策事業の実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者の確定）について別添のとおり報告します。

なお、併せて、補助金 円の支払を請求します。

※（また、請求のとおり支払われるときには、受領代理人〇〇（例えば、県信用農業協同組合連合会理事〇〇）あて支払われたく申し添えます。）

（注）１ 別添書類として以下のものの写しを添付する。

- （１） 果樹経営支援対策事業実績報告兼果樹未収益期間支援事業対象者確定報告（別添４－１）
 - （２） 果樹経営支援対策推進事業実績報告（別添４－２）
 - （３） 果樹経営支援対策事業に係る事後確認報告書
- ２ 果樹経営支援対策事業補助金の受領に関する権限と受領以外に関する権限とが異なる者に委任された場合には、※の箇所に、受領に関する権限の委任を受けた者の住所及び氏名を記入する。

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国 庫補助金）	自己負担	
未来型果樹農業等推進条件 整備事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

- 4 収支予算額（又は収支精算額）

(1)収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
未来型果樹農業等推進条件整備事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画（別添 5－1 別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の実績について別紙のとおり報告する。
また、併せて、下記のとおり未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
未来型果樹農業等推進条件整備事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

- 4 収支精算額
- (1)収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
未来型果樹農業等推進条件整備事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画（別添 5－1 別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

別添５－３（Ⅰの第１の３（１）セ（ア）関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況について別添のとおり報告します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の未来型果樹農業等推進条件整備事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

別添 5－3 別添

未来型果樹農業等推進条件整備事業（うち新産地育成型・既存産地改良型）
実施状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		代表者名	
目標年度	年度	（事業実施	年目）
対象品目・品種			
導入した技術名称及び概要 （省力樹形又は整列樹形・機械作業体系）			

1 成果目標の達成状況

--

注 成果目標は事業計画書と同じものとする。

基準年 (○年度)	目標 (○年度)	当該年の実績 (○年度)	達成率	備考
			(%)	

注 1 成果目標である 10a 当たりの作業時間当たり収穫量の単位は「t/時間」とすること。

2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること（事業により整備した園地における作業時間当たり収穫量、県・市町村の経営指標、試験場のデータ等）。

3 必要に応じて年度の欄は追加すること。

2 事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添５－４（Ⅰの第１の３（１）ソ（ア）関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の未来型果樹農業等推進条件整備事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

別添 5－4 別添

未来型果樹農業等推進条件整備事業（うち新産地育成型・既存産地改良型）
目標達成状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		代表者名	
目標年度	年度	（事業実施	年目）
対象品目・品種			
導入した技術名称及び概要 （省力樹形又は整列樹形・機械作業体系）			

1 成果目標の達成状況

--

注 成果目標は事業計画書と同じものとする。

基準年 (○年度)	目標 (○年度)	当該年の実績 (○年度)	達成率	備考
			(%)	

注 1 成果目標である 10a 当たりの作業時間当たり収穫量の単位は「t/時間」とすること。

2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること（事業により整備した園地における作業時間当たり収穫量、県・市町村の経営指標、試験場のデータ等）。

3 必要に応じて年度の欄は追加すること。

2 事業の取組状況

（1）未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況

--

（2）取組の総評

--

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業（うち新産地育成型・既存産地改良型）
における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で導入した省力樹形又は整列樹形、機械作業体系の内容及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標：○年度までに○○する。

事業開始後の状況			目標		改善計画		
基準年 (○年度)	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	目標 (○年度)	達成率 (%)	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	達成率 (%)

- 注 1 成果目標である作業時間当たり収穫量の単位は「t/時間」とすること。
- 2 成果目標を変更する場合は、計画時の数値を上段に（）を付し、下段に新たな目標値を記載すること。
- 3 改善計画の根拠となる資料を添付すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

果樹農業生産力増強総合対策

未来型果樹農業等推進条件整備事業
(新産地育成型・既存産地改良型)
実施計画(兼実績報告)書

都道府県名：

策定年度：

年度

目標年度：

年度

支援対象者名：

対象地域：

実施する取組(該当するものを○で囲む)：

新産地育成型

・

既存産地改良型

第1 事業実施体制

支援対象者名	
産地協議会名	
代表者名	
産地協議会の構成員	J A ○ ○、○○市農業委員会、○○共済組合、農業生産法人○○、農地中間管理機構
事務局	J A ○ ○
担当者：	
住所：	
電話番号：	
e-mailアドレス：	
関係機関による支援体制	都道府県、都道府県農業試験場、普及指導センター、市町村 等

第2 産地の概要

1 産地の概要

注 果樹の栽培、出荷状況、担い手の確保、労働力の確保等産地の現状と課題を記載すること。

2 栽培面積

(ha)

品目・品種	事業実施年度 又は前年度の面積	産地計画の目標設定年度の 目標面積（○年度）

第3 本事業とは別の国費や県費等が投入された基盤整備事業との関連概要（※ 該当がある場合に記載）

新産地育成型の例）平成○年度着工の○○地区での○○事業により、水田○○haが標準区画○○haに大区画化され、また、用排水路のパイプライン化とほ場内耕作道の設置により、ほ場間の移動をスムーズに行うことが可能な基盤が整備されている。本事業では、これに加え、令和○年度までに○○（品目名）の省力樹形・機械作業体系を導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地の実現及び水田の高収益化を図る。

第4 事業実施方針

例) 基盤整備実施と並行し、りんご・なしの新植の準備として、早期成園化のための大苗を育成する。基盤整備が完了した園地から順次、新植を実施する。成園化までの間、幼木の管理作業を実施する。また、省力樹形の管理技術、作業機械の操作方法等を習得するための研修に取り組む。

第5 目標年度までの事業実施計画

1 目標年度

年度

2 目標年度までの本事業の実施面積

本事業を実施する 園地の場所	実施面積 (ha)	管理主体

注 目標年度までに、省力樹形又は整列樹形のいずれか及び機械作業体系を導入する面積について記載すること。

3 省力樹形又は整列樹形を導入する品目・品種

例) りんごの超高密植（トールスピンドル）栽培、うんしゅうみかんの慣行栽培の整列樹形

注 本事業で取り組む品目、品種を記載すること。

4 導入する機械作業体系

例) スピードスプレイヤー、高所作業台車

注 本事業で導入する作業機械を記載すること。

5 導入する省力樹形（整列樹形）・機械作業体系により期待できる効果

注 導入する省力樹形（整列樹形）・機械作業体系の概要及び効果について分かる資料を添付すること。

6 目標年度までの事業実施計画

(1) 基盤整備事業

単位：ha、千円

区 分	1 年目 (事業開始年度)	○年目 (事業終了年度)	合 計
実施面積			
総事業費			
国庫補助金額			
自己負担額			

(2) 未来型果樹農業等推進条件整備事業（新産地育成型・既存産地改良型）

① 園地整備等の取組

単位：ha、千円

区 分		1 年目 (事業開始年度)	○年目	○年目	○年目	○年目 (目標年度)	合 計
小規模 園地整備 取組内容： ()	支 援 対 象 面 積						
	総 事 業 費						
	国 庫 補 助 金 額						
	自 己 負 担 額						
新 植 ／ 改 植	品目・品種名： ()	支援助対象面積					
		国庫補助金額					
	品目・品種名： ()	支援助対象面積					
		国庫補助金額					
用水・ かん水 施設の整備	支 援 対 象 面 積						
	総 事 業 費						
	国 庫 補 助 金 額						
	自 己 負 担 額						
特認事業 取組内容： ()	支 援 対 象 面 積						
	総 事 業 費						
	国 庫 補 助 金 額						
	自 己 負 担 額						
未収益期間 支援	支 援 対 象 面 積						
	国 庫 補 助 金 額						

注1：目標年度は、新植又は改植を行った年度の翌年度から起算して8年以内とすること。

2：事業開始年度は、②の未来型果樹農業等推進条件整備事業の事業開始年度と同一年度とすること。

3：小規模園地整備を実施する場合は、取組内容の（ ）内に「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。

4：事業実施主体特認事業を実施する場合は、取組内容の（ ）内に当該特認事業の名称を記入すること。

② 早期成園化、経営継続・発展、機械・設備導入の取組

区 分			1年目 (事業開始年度)	○年目	○年目	○年目	○年目 (目標年度)	合 計
早期成園化、 発展に係る取組・ 経営の継続・	大苗 の 育成	育苗ほの面積						
		支援対象面積						
		国庫補助金額						
	代替農地での 営農	営農面積						
		支援対象面積						
		国庫補助金額						
	省力技術研修	支援対象面積						
		国庫補助金額						
	機械・施設 等導入、 機械・施設 リース導入 導入内容： ()	支援対象面積						
		総事業費						
		国庫補助金額						
		自己負担額						

注：未収益期間支援、大苗の育成、代替農地での営農及び省力技術研修に係る補助金額については、事業開始年度から目標年度までの新植・改植面積の合計を基に算出すること。

7 成果目標値（事業により整備する園地における、10a当たりの作業時間当たり収穫量の向上）

	作業時間 当たり収穫量	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）
基準年（a）（○年度）		
事業実施年（○年度）		
○年目（b）（○年度）		
達成率(a/b) %		
○年目（c）（○年度）		
達成率(a/c) %		
目標（d）（○年度）		
達成率(a/d) %		

注1 単位は「t/時間」とし、現状値からの向上を図ることとする。

2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること（事業により整備した園地における作業時間当たり収穫量、県・市町村の経営指標、試験場のデータ等）。

3 育成期間中であり、収穫作業が発生しない年度は記載不要。

4 必要に応じて年度の欄は追加すること。

第6 本年度の申請・取組内容

1 園地整備等の取組

添付「未来型果樹農業等推進条件整備事業（新産地育成型・既存産地改良型）のうち園地整備等の取組計画（兼実績報告）」のとおり。

注：添付様式は「別添4-1」を準用すること（ただし、様式のうち「放任園地発生防止対策」欄は削除する）。

2 早期成園化や経営の継続・発展に係る取組

（1）大苗の育成

対象品目名	対象面積 （新植・改植面積を 上限）	補助金額 （対象面積×20万円 /10a）	備 考
	ha	円	
計			

注：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること（以下1及び2（1）において同じ）。

(2) 代替農地での営農

対象品目名 (代替農地で取り 組む品目)	改植面積 (A)	改植により 途絶する収益(B)	代替農地での 目標収益(C)	対象面積 (A)*((C)/(B)) (改植面積 を上限)	補助金額 (対象面積× 28万円/10a)	備考
	ha	円	円	ha	円	
計						

注：「改植により途絶する収益」及び「代替農地での目標収益」について、裏付けとなる参考データを添付すること。

(3) 省力技術の研修

取組（技術導入調 査・講習会等）	対象面積 (改植面積の うち省力技術を 導入する面積)	補助金額 (対象面積× 3万円/10a)	備考
	ha	円	
計			

注：省力技術の導入に向けて、産地における現状と課題、目指すべき目標を整理した資料を添付すること。

3 機械・施設等の導入、機械・施設のリース導入

(1) リース導入に必要な費用

リース期間	内容	リースする機械・施設 (能力、台数)等	必要な経費			備考
				うち国費	その他	
			円	円	円	
合 計			円	円	円	

(2) リース内容

品目名	機械・施設名	仕 様 製造会社名 型 式	台数	管理者	保管・設置場所	備 考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(3) 農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格（千円）	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備 考

注1 「リース物件価格（千円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(4) リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(5) 農業機械のリース料等

リース期間	開始月～終了月（※１）		年	月	～	年	月	（月）	備 考
	リース借受日から○年間（※２）							（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）			①						（円）
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）			②						（円）
リース料助成申請額			③						（円）
リース諸費用（消費税抜き）			④						（円）
消費税			⑤						（円）
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②－③＋④＋⑤							（円）		
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。									
I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2			II （リース物件価格 － 残存価格） × 1/2						

注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2 リース事業者の見積書の写し（実績報告では契約書の写し）等を添付すること。

3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。

4 別紙のチェック票を添付すること。

(6) その他機械・施設、資材の導入

導入する機械・施設、資材	事業費	負担区分			備考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
合 計					

注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。

2 事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

第7 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例) 協議会の下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例) 協議会の代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第8 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事業費	負担区分			備考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
1 園地整備等					
2 大苗の育成					
3 代替農地での営農					
4 省力技術研修					
5 機械・施設等の導入、機械・施設のリース導入					
合 計					

注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。

2 1及び5については、事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
未来型果樹農業等推進条件整備事業 （うち新産地育成型・既存産地改良型）	円	円	円	円	
合 計					

注 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

第9 事業完了予定（完了）年月日

年	月	日
---	---	---

チェック票

- 1 入札や相見積もりはどなたが行いましたか。
- ① 自身で行った
- ② J Aを通じて行った
- ③ 農機販売店を通じて行った
- ④ 市町村を通じて行った
- ⑤ リース会社を通じて行った
- ⑥ 輸入代理店を通じて行った
- ⑦ 協議会が行った
- ⑧ その他（ ）
- 2 入札や相見積もりの際に助成金を活用することを明らかにしましたか。
- ① 明らかにしなかった
- ② 明らかにした
- 3 入札や相見積もりを行う際にメーカーや機種を指定しましたか。また、指定をされた方はその理由を教えてください。
- ① 指定していない
- ② 複数メーカーを指定した
- ③ メーカーを一社のみ指定した
- ④ 機種を指定した
- 指定した理由：
- 4 入札や相見積もりの結果は、助成金を活用せずに購入する場合に想定される価格と比較してどのように感じましたか。また、その理由をどのように考えましたか。
- 想定していた価格： 円
- ① ほとんど変わらなかった
- ② 高かった
- 高かった理由：
- ③ 安かった
- 安かった理由：
- ④ わからない

＜裏面につづく＞

- ～以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。～

- (単位：円)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し 5 % 以上高い理由

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国 庫補助金）	自己負担	
果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日
年 月 日

- 4 収支予算額（又は収支精算額）

(1)収入の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
果樹型トレーニング ファーム推進条件整備事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業実施計画（別添 6－1 別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要した経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了年月日
年 月 日

- 4 収支精算額
(1)収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
果樹型トレーニング ファーム推進条件整備事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業実施計画（別添 6－1 別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

別添 6－3（Ⅰの第1の4（11）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の実施状況について別添のとおり報告します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

別添 6－3 別添

果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業
実施状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		代表者名	
事業開始年度	年度		
目標年度	年度	(事業実施 年目)	
対象品目・品種			
取組内容 (園地整備や 研修等の内容)			

1 成果目標の達成状況

--

注 成果目標は事業計画書と同じものとする。

	目標 (○年度)	当該年度の実績 (○年度)		備考
確保する(した) 新規参入者等の数				

注 1 実績及び達成状況の根拠となる資料を添付すること。

2 必要に応じて年度の欄は追加すること。

2 事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添 6－4（Ⅰの第1の4（12）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業
目標達成状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		代表者名	
事業開始年度	年度		
目標年度	年度	(事業実施 年目)	
対象品目・品種			
取組内容 (園地整備や 研修等の内容)			

1 成果目標の達成状況

--

注 成果目標は事業計画書と同じものとする。

	目標 (○年度)	当該年度の実績 (○年度)		備考
確保する(した) 新規参入者等の数				

注 1 実績及び達成状況の根拠となる資料を添付すること。

2 必要に応じて年度の欄は追加すること。

2 事業の取組状況

(1) 事業の実施状況

--

(2) 取組の総評

--

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業
における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業の内容及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標：○年度までに新規参入者数等を○名確保する。

事業開始後の状況			目標 (○年度)		改善計画		
基準年 (○年度)	1 年目 (○年度)	2 年目 (○年度)			1 年目 (○年度)	2 年目 (○年度)	

注
改善計画の根拠となる資料を添付すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

果樹農業生産力増強総合対策

果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業
実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

事業実施期間：

～

年度

目標年度：

年度

計画策定年度：

年度

支援対象者名：

対象地域：

第1 事業実施体制

支援対象者名 (整備園地の運用主体)	
代表者名	
担当者： 住所： 電話番号： e-mailアドレス：	

第2 産地の概要

1 産地の概要

--

注 果樹の栽培、出荷状況、担い手の確保、労働力の確保等産地の現状と課題を記載すること。

2 果樹の栽培面積

(ha)

品目・品種	事業開始年度 又は前年度の面積 (〇年度)	産地計画の目標設定年度の 目標面積 (〇年度)

3 対象地域の産地協議会の概要

産地協議会名	
代表者名	
産地協議会の構成員	J A 〇〇、〇〇市農業委員会、〇〇共済組合、農業生産法人〇〇、農地中間管理機構
事務局	J A 〇〇
担当者： 住所： 電話番号： e-mailアドレス：	

第3 事業実施方針

例)産地の担い手不足解消に向け、離農希望者の園地を活用した新規就農者等を受け入れるためのトレーニングファームを整備し、就農希望者を対象に先輩農業者や外部講師による技術研修を実施する。事業実施に当たっては、就農支援機関である市役所及びJAの就農支援と一体的に取り組む。

第4 成果目標

	目標	直近3か年の実績		
	○年度	○年度	○年度	○年度
確保する(した) 新規就農者等の数				

注1:「新規就農者等」とは、新規参入者、新規自営農業就農者、新規雇用就農者及び研修中の者をいう。

注2: 目標年度は、事業開始年度の3年後以内とすること。

第5 産地における新規就農者等の確保・定着に向けた取組計画

※ 支援対象者の対象地域において、新規就農者育成総合対策実施要綱(令和4年3月29日付経営第3142号農林水産事務次官依命通知)別記4サポート体制構築事業 第5の3のサポート体制計画を策定済みであり、かつ果樹を支援対象としている場合は、当該計画を添付することで本項の記載に代えることができる。

1 新規就農者等の育成方針(就農希望者に向けたサポート内容)

注:産地が求める新たな担い手像及びそうした担い手に育成するために産地が行うサポートの内容について記載すること。

2 産地のサポート体制(関係機関と役割分担)

支援分野	担当機関・部署名	支援分野	担当機関・部署名
技術・経営指導		販路支援	
農地確保支援		生活に係る支援 (住居、子育て等)	
期間・施設等の 確保支援		事務局・全体調整	
資金相談		園地管理	
農業者による指導		その他(〇〇)	

3 新規就農者等の確保の取組

--

注：新規就農者等を確保するために実施する産地の取組について記載すること。

4 本事業とは別の新規就農者等支援に係る国費等の活用実績又は予定（※ 産地において該当がある場合に記載）

事業名	事業の所管	実施年度	取組の内容

第6 目標年度までの事業実施計画及び園地の運用計画

1 事業実施計画（実績）

単位：ha、千円

区 分			○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度 (目標年度)	合 計	備考
小規模園地整備等	小規模園地整備 取組内容： ()	支援対象面積						
		総事業費						
		国庫補助金						
		自己負担						
		その他						
	用水・かん水 設備の整備	支援対象面積						
		総事業費						
		国庫補助金						
		自己負担						
		その他						
	特認事業 取組内容： ()	支援対象面積						
		総事業費						
		国庫補助金						
		自己負担						
		その他						
改植 取組内容： ()	品目・品種名： ()	支援対象面積						
		国庫補助金						
	品目・品種名： ()	支援対象面積						
		国庫補助金						
改植後の 幼木管理	支援対象面積							
	国庫補助金							
省力技術研修	支援対象面積							
	国庫補助金							
技術指導・園地管理		国庫補助金						

注1：小規模園地整備を実施する場合は、取組内容の（ ）内に「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。

注2：事業実施主体特認事業を実施する場合は、取組内容の（ ）内に当該特認事業の名称を記入すること。

注3：部分改植を実施する場合は、取組内容の（ ）内に「改植」、「新植」のいずれかを記入すること。

注4：整備園地の規模が新規就農者等の育成計画に見合ったものであることを示す資料を添付すること。

2 整備園地の運用計画（実績）

（１）整備園地全体の運用方針

例）整備園地の運用主体は、支援対象者である〇〇とする。園地は、令和７年度に園内道及び用水・かん水設備の整備を実施し、令和８年度から就農希望の研修生用のトレーニングファームとして運用する。研修用として２年間運用した後の令和10年度以降は、希望者に園地の一部をリース分譲する。

注：整備する園地の運用主体、運用の方法（研修利用、新規就農者等へのリースや譲渡等の計画）や工程について記載すること。

（２）整備園地全体の運用計画及び工程

〇年度 （事業開始年度）	例）5,000㎡の園地を対象に園内道、用水・かん水設備の整備を実施する。
〇年度	例）〇年度に整備した園地について、就農希望者用のトレーニングファームとして運用を開始し、研修生を受け入れる。また、新たに5,000㎡の園地整備を実施する。
〇年度	例）整備園地10,000㎡をトレーニングファームとして運用するとともに、希望者に対して園地のリースを開始する。
〇年度 （目標年度）	例）整備園地のうち5,000㎡を引き続きトレーニングファームとして運用し、5,000㎡をリース分譲する。

注：各年度における運用計画について記載すること。

（３）整備園地の管理方針及び方法

例）整枝・剪定等研修生が習得までに時間を要する技術については、産地内の園地管理が可能な技能を持つ人材等へ委託を行い、段階を経て管理を研修生へ移行していく。

園地の管理者	研修生	研修生以外（委託）
〇年度 （事業開始年度）	例）除草	例）整枝・剪定、施肥、農薬散布
〇年度	例）除草、施肥	例）整枝・剪定、農薬散布
〇年度	例）除草、施肥、農薬散布	例）整枝・剪定、農薬散布
〇年度 （目標年度）	例）除草、整枝・剪定、施肥、農薬散布	

注：未来型果樹農業等推進条件整備事業（担い手育成型）にあっては記入しないこと。

(4) 各整備園地の運用計画

園地 番号	園地の所在地	品目	品種名	面積 (㎡)	整備の内容及び実施年度	運用方法	リース又は譲渡の場合 はその相手及び予定年 度
例)	〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇	ぶどう	シャインマスカット	5,000	・園内道 (R5) ・用水・かん水設備 (R5)	研修、 リース	果樹太郎 (R8)
1							
2							
3							

注1: 「整備の内容及び実施年度」欄は、本事業で整備する内容を記載し、カッコ書きで実施年度を記載すること。

注2: 「運用方法」欄は、研修、リース、譲渡、その他のうち該当するものを記載すること。

注3: リース又は譲渡の相手は、計画段階で未定の場合は「〇年度研修参加者」等、リース又は譲渡先の目処を記載すること。

(5) 本事業とは別の国費や県費等が投入された事業との関連概要 (※ 整備園地において該当がある場合に記載)

該当園地	事業名	事業の所管	実施年度	整備の内容

注1: 「該当園地」欄は、(3)の園地番号を記載すること。

注2: 「事業の所管」欄は、省庁や地方公共団体等の名称を記載すること。

注3: 「整備の内容」欄は、整備対象の設備等を具体的に記載すること。

第7 本年度の申請・取組内容

1 小規模園地整備等、部分改植、幼木管理

添付「果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業のうち園地整備等の取組計画（兼実績報告）」のとおり。

注：添付様式は「別添4-1」を準用すること（ただし、様式のうち「放任園地発生防止対策」、「代替園地での生産性回復に係る取組（推進事業）」欄は削除する）。

2 省力技術研修

取組 (技術導入調査・講習会等)	対象面積 (園地整備する 面積)	補助金額 (対象面積× 3万円/10a)	備考
	ha	円	
計			

注：省力技術の導入に向けて、産地における現状と課題、目指すべき目標を整理した資料を添付すること。

3 技術指導及び園地管理

委託者	例) 産地内の農業者
委託する園地管理の作業	例) 整枝・剪定、施肥、農薬散布
必要な経費	例) 謝金〇〇円、旅費〇〇円、役務費〇〇円、管理経費〇〇円（肥料、農薬）

第8 活動評価と改善の方法

1 評価体制

例) 協議会の下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

例) 支援対象者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第9 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事業費	負 担 区 分			備考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
1 小規模園地整備等					
2 部分改植					
3 改植後の幼木管理					
4 省力技術研修					
5 技術指導・園地管理					
合 計					

注1:「事業費」欄は、定額補助分については補助金額を事業費の額として計上すること。

2:1については、事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
果樹型トレーニングファーム推進条件整備事業	円	円	円	円	
合 計					

注：経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

第10 事業完了予定（完了）年月日

年	月	日
---	---	---

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、優良苗木生産推進事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国 庫補助金）	自己負担	
優良苗木生産推進事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

4 収支精算額（又は収支精算額）

(1)収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
優良苗木生産推進事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、優良苗木生産推進事業実施計画（別添 7－1 別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、優良苗木生産推進事業の実績について別紙のとおり報告する。
また、併せて、下記のとおり優良苗木生産推進事業補助金 円 の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
優良苗木生産推進事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

- 4 収支精算額
- (1)収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
優良苗木生産推進事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、優良苗木生産推進事業実施計画（別添 7－1 別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

別添 7－3（Ⅱの第1の1（13）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、優良苗木生産推進事業の実施状況について別添のとおり報告します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の優良苗木生産推進事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

優良苗木生産推進事業実施状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		中核機関 及び代表 者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

注：支援対象者が苗木生産者の場合は、中核機関の記載は不要。

1 事業の実施状況

育苗ほの設置場所	ほ場 面積 (a)	管理 主体名	品目	品種名	品種 登録 の 有無	育苗状況		備 考
						前年 (年度)	事業実施後 ○年目 (年度)	

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

優良苗木生産推進事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添 7－4（Ⅱの第1の1（14）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、優良苗木生産推進事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の優良苗木生産推進事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

優良苗木生産推進事業目標達成状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名		中核機関 及び代表 者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

注：支援対象者が苗木生産者の場合は、中核機関の記載は不要。

1 成果目標の達成状況

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	管理 主体名	品目	品種名	計画		実績	
					事業実施後3年目		事業実施後3年目	
					(目標年) (年度)	うち 出荷本数	(目標年) (年度)	うち 出荷本数

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 優良苗木生産推進事業の取組状況

--

(2) 取組の総評

--

別添 7－5（Ⅱの第1の1（14）イ関係）

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で借り上げ、整備した育苗ほ場での苗木生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

育苗ほ の設置 場所	ほ場 面積 （a）	管理 主体名	品目	品種名	目標の達成状況		改善計画			
					事業実施後3年目		1年目		2年目	
					（目標年） （ 年度）	うち 出荷 本数	（ 年度）	うち 出荷 本数	（目標年） （ 年度）	うち 出荷 本数

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度優良苗木生産推進事業収益状況報告書

○年度において、補助金の交付決定があった優良苗木生産推進事業に関する 年度の収益の状況
について、貴協会の業務方法書第○条に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の目的及び内容	円
2 補助事業の成果の企業化による収益額	円
3 補助事業に関して支出された総額	円
4 企業化に係る総費用	円
5 補助金の確定額	円
6 前年度までの収益納付額	円
7 本年収益納付額	円

（注）各項目の算出の根拠となる資料を添付すること

果樹農業生産力増強総合対策

優良苗木生産推進事業実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

事業実施年度：

年度

目標年度：

年

支援対象者名：

対象地域：

第1 事業実施体制
支援対象者の概要

中核機関	
中核機関代表者名	
コンソーシアムの構成員	〇〇県、〇〇産地協議会、□□産地協議会、△△種苗（種苗会社）
事務局	〇〇産地協議会（ＪＡ〇〇）
担 当 者 :	
住 所 :	
電 話 番 号 :	
e-mailアドレス :	
会計担当者	〇〇産地協議会（ＪＡ〇〇）
担 当 者 :	
住 所 :	
電 話 番 号 :	
e-mailアドレス :	
苗木生産者	〇〇株式会社
氏名及び住所（法人の場合には名称及び代表者の氏名）	
取り扱う指定種苗の種類（野菜、果樹、花き等の作物区分）	
営業所の所在地	
苗木生産施設（ほ場）の所在地	
生産を行っている主な品目・品種	

注1：苗木生産コンソーシアムの場合は、推進体制がわかる資料を添付すること。

2：産地協議会については、果樹産地構造改革計画を添付すること。

3：支援対象者が苗木生産者の場合は、苗木生産者の欄のみ記載すること。この場合、担当者の氏名、電話番号、e-mailアドレスを記入すること。

第2 事業の実施について

1 事業実施方針

--

注1：現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2：苗木生産コンソーシアムの苗木生産者については、地域内の業者を基本とするが、地域外（県外）の業者の場合はその理由を記入すること。

3：支援対象者が苗木生産者の場合は、苗木の供給先（生産出荷団体等）及び当該供給先が構成員となっている産地協議会名を記入すること。
併せて、当該産地協議会の果樹産地構造改革計画を添付すること。

2 成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

3 苗の生産を必要とする品種

協議会名	品目名	品種名	現在の栽培面積 (年度)	事業実施後 3年目の 改植面積 (年度)	苗木の必要 本数		備考
						うち本事業で の供給本数	
	計						
	計						
	合計						

注1：品目・品種は産地計画で「生産を振興する品目・品種」に位置づけられたもののうち本事業で生産する品目・品種について記入すること。

2：栽培面積の現在の欄は、事業を実施する年度の面積を記入すること。

3：備考には、苗の生産が必要な理由（省力樹形導入のためフェザー苗が必要、新品種の導入等）を記入すること。

4：適宜、行等を追加して記入すること。

4 苗木の生産計画

育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	品目	品種名	品種登録の有無	育苗本数				備考
						事業実施後1年目 (年度)	事業実施後2年目 (年度)	事業実施後3年目 (目標年) (年度)	うち出荷本数	
例)	50	△△種苗	りんご	M9(台木)		100	100	100		〇〇と接ぐ 台木のため出荷はしない
			りんご	〇〇(フェザー苗)	有		100	100	100	

注1:「設置場所」の欄は、苗木生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

2: 生産する品目・品種は、コンソーシアムを構成する産地協議会が産地計画において「生産を振興する品目・品種」とすること。ただし、台木の生産を行う場合を除く。

3: 管理主体名は、苗木生産ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。

4: 生産する苗が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。

5: 登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。

6: 品種名には()書きで、出荷する予定の苗の状態(例:フェザー苗、1年生苗等)を記入すること。

7: 台木を生産する場合は、備考に接ぎ木する品種を記入すること。

8: 目標年の出荷本数と3の「うち本事業での供給本数」は整合をとること。一致しない場合理由を備考に記入すること。

9: 適宜、行等を追加して記入すること。

5 栽培実証ほの管理・作業の内容

育苗ほの設置場所	品種名	作業内容			備考
		事業実施後1年目	事業実施後2年目	事業実施後3年目	

注1: 苗木生産期間中における主な管理・作業等について記入すること。

2: 年ごとの管理・作業等が分かるように記入すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

第3 取組内容

1 検討会の開催

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費（円）			備考
					うち国費	その他	
合計							

2 苗木育苗ほの設置

(1) 苗木生産ほ場借り上げ代

育苗ほの設置場所	面積（a）	必要な経費（円）			備考
			うち国費	その他	
合計					

注：複数年(3年相当分を越えないこと)を計上する場合、実績報告の際には、2年目以降の経費については、領収書(写)等を添付すること。

(2) 苗木生産ほ場整備費

育苗ほの設置場所	機械・施設（能力、台数）等	必要な経費（円）			備考
			うち国費	その他	
合計					

注：ほ場毎に記入すること。

(3) 省力樹形用苗木の育成

対象品目名	対象面積 (改植・新植面積 を上限)	補助金額 (対象面積×20万円 /10a)	備 考
	ha	円	
計			

注1：対象面積は、本取組により育成した省力樹形用苗木を用いて改植又は新植を行う面積とする。

2：本取組において支援対象となる省力樹形は、Iの第1の1(3)のAの表のうち1の(1)イにおける省力樹形とする。

第4 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例) コンソーシアムの下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例) コンソーシアムの代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第5 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事 業 費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
1 検討会の開催					
2 苗木育苗ほの設置					
3 省力樹形用苗木の育成					
合 計					

注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。

2 補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。

3 事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること(3を除く。)

2 収支予算（又は精算）

（１）収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

（２）支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
優良苗木生産推進事業	円	円	円	円	
合 計					

注 1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

2 適宜、行を追加して記入すること。

第6 事業完了予定（完了）年月日

年	月	日
---	---	---

第7 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等写し、財務諸表（又は収支予算書、収支決算書等）
- 2 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 3 その他、事業主体及び事業実施者が必要と認める資料

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国 庫補助金）	自己負担	
果樹種苗増産緊急対策事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

4 収支精算額（又は収支精算額）

(1)収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
果樹種苗増産緊急対策事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

1 別添書類として、果樹種苗増産緊急対策事業実施計画（別添 7－1 別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の実績について別紙のとおり報告する。
また、併せて、下記のとおり果樹種苗増産緊急対策事業補助金 円の支払いを請求する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業 に要する 経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補 助金）	自己負担	
果樹種苗増産緊急対策事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち
国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税
額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

4 収支精算額
(1)収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
果樹種苗増産緊急対策事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹種苗増産緊急対策事業実施計画（別添８－１別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

別添 8－3（Ⅱの第1の2の（12）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の実施状況について別添のとおり報告します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹種苗増産緊急対策事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

別添 8－3 別添

果樹種苗増産緊急対策事業実施状況確認シート

都道府県名			
事業実施者名		中核機関 及び代表 者名	
目標年度	年度	(事業実施 年目)	

1 事業の実施状況

隔離栽培施設の場所	施設管理者	施設の面積	栽培可能本数
		m ²	本
連携している植物防疫所			

注：担当課、係まで記入すること

	品目	品種	輸入本数	隔離検疫 の期間	配布時期 (予定)	配布先 (本数)	備考
前年							
	計						
○年目 (年度)							
	計						

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

果樹種苗増産緊急対策事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添 8－4（Ⅱの第1の2（13）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹種苗増産緊急対策事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

果樹種苗増産緊急対策事業目標達成状況確認シート

都道府県名			
事業実施者名		中核機関 及び代表 者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 成果目標の達成状況

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

品目	品種	輸入 本数	隔離検疫 の期間	計画		実績	
				3年目 (年度)		3年目 (年度)	
				出荷時期	出荷先	出荷時期	出荷先
計							

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 果樹種苗増産緊急対策事業の取組状況

--

(2) 取組の総評

--

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で整備した隔離栽培施設での隔離検疫の実施状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

品目	品種	輸入 本数	隔離 検疫 の期間	目標の達成状況		改善計画			
				出荷時期	出荷先	1 年 目 （ 年 度 ）		2 年 目 （ 年 度 ）	
						出荷時期	出荷 先	出荷時期	出荷 先
計									

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度果樹種苗増産緊急対策事業収益状況報告書

○年度において、貴協会の業務方法書第○条に基づき、補助金の交付決定があった果樹種苗増産緊急対策事業に関する ○年度の収益の状況について、貴協会の業務方法書第○条に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の目的及び内容	円
2	補助事業の成果の企業化による収益額	円
3	補助事業に関して支出された総額	円
4	企業化に係る総費用	円
5	補助金の確定額	円
6	前年度までの収益納付額	円
7	本年収益納付額	円

（注）各項目の算出の根拠となる資料を添付すること

果樹農業生産力増強総合対策

果樹種苗増産緊急対策事業
実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

策定年度：

年度

目標年度：

事業実施者名

（輸入苗木供給推進コンソーシアム）：

対象地域：

第1 事業実施体制

中核機関	
中核機関代表名	
産地協議会の構成員	都道府県： 産地協議会： 大学又は試験研究機関： その他：
事務局	〇〇産地協議会（ＪＡ〇〇）
担 当 者：	
住 所：	
電 話 番 号：	
e-mail アドレス：	
会計担当者	〇〇産地協議会（ＪＡ〇〇）
担 当 者：	
住 所：	
電 話 番 号：	
e-mail アドレス：	

注1：苗木生産コンソーシアムの推進体制がわかる資料を添付すること。

2：地域協議会については、果樹産地構造改革計画を添付すること。

第2 事業の実施について

1 事業の実施方針

--

注：現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 成果目標

目標年度	
成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

注：成果目標の具体的な内容については、事業実施3年後までに隔離検疫を終えて、輸入する予定の品種名を記入すること。

3 隔離栽培計画

(1) 輸入ぶどう苗木等の品目・品種

	品目	品種	輸入本数	輸入相手国	隔離検疫の期間	産地協議会への 出荷予定時期	配布希望産地協議会及び配布希望数 量
1年目							
	合計						
2年目							
	合計						
3年目							
	合計						

注1：「配布希望産地協議会及び配布希望数量」の欄には、配布希望の産地協議会名の後に（）書きで配布数量を記入すること。

2：事業実施3年後までに隔離検疫を終えて、輸入する予定の品種については、2の成果目標と整合をとること。

(2) 隔離栽培施設の概要

隔離栽培施設の場所	施設管理者	施設の面積	栽培可能本数	施設の概要
		m ²	本	

連携している植物防疫所	
-------------	--

注：担当課、係まで記入すること

第3 取組内容

1 現地検討会・講習会等の開催

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費（円）		備考
				うち国費	その他	
合計						

2 隔離栽培用施設の修繕等

作成時期	内容	機械・施設（能力、台数）等	必要な経費（円）		備考
			うち国費	その他	
合計					

注 施設の見取り図、修繕等の内容がわかる資料を添付すること。

うち リースによる機械・施設の導入

リース期間	内容	リースする機械・施設（能力、台数）等	必要な経費（円）			備考
				うち国費	その他	
合計						

(1)リース内容

品目名	機械・施設名	仕様 製造会社名 型式	台数	管理者	保管・設置場所	備考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(2)農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格 (千円)	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(3)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(4) 農業機械のリース料等

リース期間	開始月～終了月（※1）	年	月	～	年	月	（月）	備 考
	リース借受日から○年間（※2）	（年）						
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①							（円）
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②							（円）
リース料助成申請額	③							（円）
リース諸費用（消費税抜き）	④							（円）
消費税	⑤							（円）
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②－③＋④＋⑤								（円）
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。								
I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2		II （リース物件価格 － 残存価格） × 1/2						

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2 リース事業者の見積書の写し（実績報告では契約書の写し）等を添付すること。
 3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 4 別紙のチェック票を添付すること。

第4 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例) 協議会の下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例) 協議会の代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第5 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事 業 費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
1 現地検討会・講習会等の開催					
2 隔離栽培用施設の修繕等					
合 計					

注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。

2 事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
果樹種苗増産緊急対策事業	円	円	円	円	
合 計					

注1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

2 適宜、行を追加して記入すること。

第6 事業完了予定（完了）年月日

年	月	日
---	---	---

チェック票

- 1 入札や相見積もりはどなたが行いましたか。
- ① 自身で行った
- ② J Aを通じて行った
- ③ 農機販売店を通じて行った
- ④ 市町村を通じて行った
- ⑤ リース会社を通じて行った
- ⑥ 輸入代理店を通じて行った
- ⑦ 協議会が行った
- ⑧ その他（ ）

- 2 入札や相見積もりの際に助成金を活用することを明らかにしましたか。
- ① 明らかにしなかった
- ② 明らかにした

- 3 入札や相見積もりを行う際にメーカーや機種を指定しましたか。
また、指定をされた方はその理由を教えてください。
- ① 指定していない
- ② 複数メーカーを指定した
- ③ メーカーを一社のみ指定した
- ④ 機種を指定した

指定した理由：

- 4 入札や相見積りの結果は、助成金を活用せずに購入する場合に想定される価格と比較してどのように感じましたか。また、その理由をどのように考えましたか。

想定していた価格： 円

- ① ほとんど変わらなかった
② 高かった

高かった理由：

- ③ 安かった

安かった理由：

- ④ わからない

＜裏面につづく＞

- ～以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。～

- (単位：円)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し 5 % 以上高い理由

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度省力的苗木生産体制推進事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、省力的苗木生産体制推進事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
省力的苗木生産体制推進事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日
年 月 日

4 収支予算額

(1)収入の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
省力的苗木生産推進事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、省力的苗木生産推進事業実施計画（別添 9－1 別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度省力的苗木生産体制推進事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、省力的苗木生産体制推進事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり省力的苗木生産体制推進事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要した経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
省力的苗木生産体制推進事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了年月日
年 月 日

- 4 収支精算額
- (1)収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
省力的苗木生産体制 推進事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、省力的苗木生産体制推進事業実施計画（別添 9－1 別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

別添 9－3（Ⅱの第1の3（12）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度省力的苗木生産体制推進事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、省力的苗木生産体制推進事業の実施状況について別添のとおり報告します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の省力的苗木生産体制推進事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

省力的苗木生産体制推進事業実施状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名			
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 事業の実施状況

育苗ほの設置場所	ほ場 面積 (a)	栽培方法	品目	品種名	品種 登録の 有無	育苗状況		備 考
						前年 (年度)	事業実施後 ○年目 (年度)	

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

省力的苗木生産体制推進事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

別添 9－4（Ⅱの第1の3（13）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度省力的苗木生産体制推進事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、省力的苗木生産体制推進事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の省力的苗木生産体制推進事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

省力的苗木生産体制推進事業目標達成状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名			
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 成果目標の達成状況

成果目標	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	栽培方法	品目	品種名	計画	実績	
					育苗本数 (目標年) (年度)	育苗本数 (目標年) (年度)	出荷の有無

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 省力的苗木生産体制推進事業の取組状況

--

(2) 取組の総評

--

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度省力的苗木生産体制推進事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 苗木生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
検証方法及び達成状況	

育苗ほ の設置 場所	ほ場 面積 （a）	栽培方法	品目	品種名	目標の達成状況	改善計画	
					出荷の有無 （目標年） （ 年度）	1 年目 （ 年度）	2 年目 （目標年） （ 年度）

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

果樹農業生産力増強総合対策

省力の苗木生産体制推進事業
実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

事業実施年度：

年度

目標年度：

年

支援対象者名：

第1 事業実施体制
支援対象者の概要

支援対象者名 (法人の場合には名称及び代表者の氏名)	
住所	
苗木生産を行っている主な品目・品種	

第2 事業の実施について
1 事業実施方針

--

注1：現状の課題を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 成果目標

成果目標	○年度までに生産された省力苗木（ポット苗木）の出荷
------	---------------------------

3 省力的苗木の生産計画

育苗ほの設置場所	ほ 場 面 積 (a)	栽培方法	品目	品種名	品種 登録 の有無	育苗本数			備考	
						現況 (年度)	計画 (年度)	実績 (目標年) (年度)		
例)	50	ポット栽培	かんきつ	〇〇温州		100	100	100		
			りんご	〇〇(フェザー苗)	有		100	100		

注1：「設置場所」の欄は、苗木生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

- 2：生産する品目・品種は、果樹産地の需要に対応した品目・品種とすること。
- 3：栽培方法は、ポット苗栽培等、取り組む省力的な栽培方法を記載すること。
- 4：生産する苗が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。
- 5：登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。
- 6：品種名には()書きで、出荷する予定の苗の状態(例:フェザー苗、1年生苗等)を記入すること。
- 7：適宜、行等を追加して記入すること。

第3 取組内容

1 省力苗木生産施設等の設置費

育苗ほの設置場所	導入する施設・資材等	必要な経費（円）		備考
		うち国費	その他	
合計				

注：1 ほ場毎に記入すること。

2 必要な経費は導入する施設・資材毎に記入すること。

第4 事業完了予定（完了）年月日

年 月 日

第5 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等写し、財務諸表（又は収支予算書、収支決算書等）
- 2 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 3 その他、事業主体及び事業実施者が必要と認める資料

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度苗木契約生産拡大支援事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、苗木契約生産拡大支援事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国 庫補助金）	自己負担	
苗木契約生産拡大支援事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日
年 月 日

4 収支予算額

(1)収入の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
苗木契約生産拡大支援 事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

1 別添書類として、苗木契約生産拡大支援事業実施計画（別添 10－1 別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度苗木契約生産拡大支援事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、苗木契約生産拡大支援事業の実績について別紙のとおり報告する。
また、併せて、下記のとおり苗木契約生産拡大支援事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要した経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
苗木契約生産拡大支援事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了年月日
年 月 日

- 4 収支精算額
(1)収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
苗木契約生産拡大支援 事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、苗木契約生産拡大支援事業実施計画（別添 10－1 別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

別添 10－3（Ⅱの第1の4（12）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度苗木契約生産拡大支援事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、苗木契約生産拡大支援事業の実施状況について別添のとおり報告します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の苗木契約生産拡大支援事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

苗木契約生産拡大支援事業実施状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名			
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 事業の実施状況

育苗ほの設置場所	ほ場 面積 (a)	契約先	品目	品種名	品種 登録の 有無	契約状況 (本数)	目標年の出 荷の見込み (年度)	備 考

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

苗木契約生産拡大支援事業の取組状況

3 取組の総評

別添 10－4（Ⅱの第1の4（13）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度苗木契約生産拡大支援事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、苗木契約生産拡大支援事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の苗木契約生産拡大支援事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

苗木契約生産拡大支援事業目標達成状況確認シート

都道府県名			
支援対象者名			
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 成果目標の達成状況

成果目標	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの 設置場所	ほ場 面積 (a)	契約先	品目	品種名	計画		実績	
					契約本数 (目標年) (年度)	安定生産 技術の 取組面積	契約本数 (目標年) (年度)	出荷の有無

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 苗木契約生産拡大支援事業の取組状況

--

(2) 取組の総評

--

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者氏名

○年度苗木契約生産拡大支援事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 苗木生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの 設置場所	ほ場 面積 （a）	契約先	品目	品種名	目標の達成状況	改善計画
					出荷の有無 （目標年） （ 年度）	出荷の可能性

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

果樹農業生産力増強総合対策

苗木契約生産拡大支援事業実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

事業実施年度：

年度

目標年度：

年

支援対象者名：

第1 事業実施体制
支援対象者の概要

支援対象者名 (法人の場合には名称及び代表者の氏名)	
住所	
苗木生産を行っている主な品目・品種	

第2 事業の実施について
1 事業実施方針

--

注1：現状の課題を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 成果目標

成果目標	〇年度までに契約生産面積を拡大させ、契約に基づき苗木を供給する
------	---------------------------------

3 契約に基づく苗木の生産計画

育苗ほの設置場所	ほ 場 面 積 (a)	契約先	品目	品種名	品種 登録 の有無	契約本数			10a 当たり 生産本数	備考
						現況 (年度)	計画 (年度)	実績 (目標年) (年度)		
例)	100	〇〇生産組合	かんきつ	〇〇温州		0	10000本 83a	10000本 83a	1,200	
			りんご	〇〇(フェザー苗)	有					

注1：「設置場所」の欄は、苗木生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

- 2：生産する品目・品種は、果樹産地の需要に対応した品目・品種」とすること。
- 3：生産する苗が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。
- 4：登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。
- 5：品種名には()書きで、出荷する予定の苗の状態(例:フェザー苗、1年生苗等)を記入すること。
- 6：契約本数の欄は、上段に契約本数を、下段に10a当たり生産本数から換算した面積を記入すること。
- 7：10a当たり生産本数の欄は、当該産地で通常生産される苗木の本数を記入すること。
- 8：適宜、行等を追加して記入すること。

第3 取組内容

1 安定生産技術の取組

品目	かん水設備 の導入	排水対策	土壌診断	病害対策	特認技術 ()

注： 1 取り組む技術に「○」を記入すること。（かん水設備の導入もしくは排水対策（暗きょ等）の取組は必須とし、3つ以上取組を行うこと。）
2 特認技術に取り組む場合は括弧内に技術名を記入すること。

2 交付金額

取組面積					
a	×	支援単価	=	交付金額	
		15万円/10a			円

※端数は切り捨て

第4 事業完了予定（完了）年月日
年 月 日

第5 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等写し、財務諸表（又は収支予算書、収支決算書等）
- 2 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 3 その他、事業主体及び事業実施者が必要と認める資料

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度花粉安定確保対策事業補助金(変更)交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、
花粉安定確保対策事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国(本年度国 庫補助金)	自己負担	
花粉安定確保対策事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支精算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
花粉安定確保対策事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、花粉安定確保対策事業実施計画（別添 11－1 別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度花粉安定確保対策事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、花粉安定確保対策事業の実績について別紙のとおり報告する。
また、併せて、下記のとおり花粉安定確保対策事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業 に要する 経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補 助金）	自己負担	
花粉安定確保対策事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

- 4 収支精算額
(1)収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

- (2)支出の部

区分	本年度	本年度	比較	備考
----	-----	-----	----	----

	精算額	予算額	増	減	
花粉安定確保対策事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、花粉安定確保対策事業実施計画（別添 11－1 別添）の写しを添付する。
 なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

別添 11－ 3 （Ⅱ の第 2 の 11 （ 1 ） 関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度花粉安定確保対策事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、花粉安定確保対策事業の実施状況について別添のとおり報告します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の花粉安定確保対策事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

花粉安定確保対策事業実施状況確認シート

都道府県名			
事業実施者名		中核機関 及び代表 者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 事業の実施状況

育苗ほの設置場所	ほ場 面積 (a)	管理 主体名	品目	品種名	品種 登録の 有無	花粉の生産量 (g)		備 考
						事業実施後 ○年目 (年度)	事業実施後 ○年目 (年度)	

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

花粉安定確保対策事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添 11－ 4 （Ⅱ の第 2 の 12 （ 1 ） 関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度花粉安定確保対策事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、花粉安定確保対策事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の花粉安定確保対策事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

花粉安定確保対策事業目標達成状況確認シート

都道府県名			
事業実施者名		中核機関及び 代表者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 成果目標の達成状況

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの 設置場所	ほ場 面積 (a)	管理 主体名	品目	品種名	花粉の供給計画			
					計画		実績	
					事業実施後 5 年目		事業実施後 5 年目	
					(目標年) (年度)	うち本事業で の生産量	(目標年) (年度)	うち本事業 での生産量

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 花粉安定確保対策事業の取組状況

--

(2) 取組の総評

--

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度花粉安定確保対策事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で借り上げ、整備したほ場での花粉生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの 設置場所	ほ場 面積 （ a ）	管理 主体名	品目	品種 名	目標の達成状況		改善計画			
					事業実施後 5 年目		1 年目		2 年目	
					（目標年） （ 年度）	花粉の 生産量 （ g ）	（目標年） （ 年度）	花粉 の生 産量 （ g ）	（目標 年） （ 年 度）	花粉 の生 産量 （ g ）

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

果樹農業生産力増強総合対策

花粉安定確保対策事業実施計画
(兼実績報告) 書

都道府県名：

事業実施年度：

年度

目標年度：

年度

支援対象者名：

対象地域：

第1 事業実施体制
支援対象者の概要

支援対象者名（農業 者名又は生産出荷団 体等名）	
代表者名（以下、生産出 荷団体等の場合）	
事務局	
担 当 者 :	
住 所 :	
電 話 番 号 :	
e-mailアドレス :	

第2 事業の実施について
1 事業実施方針

--

注：現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内 容	
事後評価の検証方法	

3 花粉の供給を必要とする品種

協議 会名	品目名	品種名	現在の栽培面積 （a） （ 年度）	事業実施後 5年目の新植・ 改植面積 （ 年度）	花粉の		備考
					目標数量 （g）	うち本事業で の生産量	
	計						
	計						
合計							

注1：品目・品種は産地計画で「生産を振興する品目・品種」に位置づけられた品目・品種を記入すること。
2：現在の栽培面積の欄は、事業を実施する年度のア面積を記入すること。
3：適宜、行等を追加して記入すること。

4 花粉の供給計画

ほ場の設置場所	ほ場 面積 (a)	管理主体名	品目	品種名	品種 登録 の有無	花粉の生産量(g)			備考
						事業実施 後○年目 (年度)	事業実施 後○年目 (年度)	事業実施 後5年目 (目標年) (年度)	
			(例)なし						
			(例)キウイ フルーツ						

注1：「設置場所」の欄は、花粉生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。
2：管理主体名は、花粉生産ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。
3：生産する花粉が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。
4：登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。
5：適宜、行等を追加して記入すること。

5 花粉生産ほの管理・作業の内容

ほ場の 設置場所	品目・品種名	作業内容			備考
		事業実施後○年目	事業実施後○年目	事業実施後○年目	

注1：花粉生産期間中における主な管理・作業等について記入すること。
2：年ごとの管理・作業等が分かるように記入すること。
3：適宜、行を追加して記入すること。

第3 取組毎の内容

1 検討会の開催

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費（円）			備考
					うち国費	その他	
合 計							

2 小規模園地整備

取組内容	園地の 所在地	管理 主体	計画 面積 (受益 面積)	当年度 完了 (予定) 分	次年度 完了 (予定) 分	事業量 (延長、 幅員)	事業費	当年度 完了 (予定) 分	次年度 完了 (予定) 分	補助金	当年度 完了 (予定) 分	次年度 完了 (予定) 分	事業 着工 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備考
				㎡	㎡		円	円	円		円	円			
合 計							円	円	円	円	円	円			

注1 「取組内容」の欄には、「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」、「用水・かん水施設の整備」のいずれかを実施すること。
2 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」）を記入すること（以下同じ）。

3 新植・改植（なし、キウイフルーツ、りんご等）

取組内容 (新植又は改植)	導入品目 (品種)	(改植の場合) 現況の品目 (品種)	園地の 所在地	管理 主体	計画 面積 (受益 面積)	当年度 完了 (予定) 分	次年度 完了 (予定) 分	事業量 (植栽する 苗木の本 数)	助成単価	補助金	当年度 完了 (予定) 分	次年度 完了 (予定) 分	事業 着工 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備考
						㎡	㎡				円	円			
									円/㎡	円	円	円			
合 計									円/㎡	円	円	円			

4 花粉専用樹の育成管理

対象品目名	対象面積 (新植・改植面積を上限)	補助金額 (対象面積×11万円/10a)	備 考
	ha	円	
合 計			

5 機械・施設のリース導入

リース期間	内容	リースする機械・施設 (能力、台数) 等	必要な経費			備考
			うち国費	その他		
			円	円	円	
合 計			円	円	円	

(1) リース内容

品目名	機械・施設名	仕 様 製造会社名 型 式	台数	管理者	保管・設置場所	備 考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(2) 農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格（千円）	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備 考

注1 「リース物件価格（千円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(3) リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(4) 農業機械のリース料等

リース期間	開始月～終了月	年 月	～	年 月	(月)	備 考
	リース借受日から〇年間				(年)	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①	(円)				
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②	(円)				
リース料助成申請額	③	(円)				
リース諸費用（消費税抜き）	④	(円)				
消費税	⑤	(円)				
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②－③＋④＋⑤	(円)					
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。						
I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2		II (リース物件価格 － 残存価格) × 1/2				

- 注 1 リース事業者の見積書の写し（実績報告では契約書の写し）等を添付すること。
 2 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 3 別紙のチェック票を添付すること。

第4 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事 業 費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助	自己負担	その他	
1 検討会の開催	円	円	円	円	
2 小規模園地整備					
3 新植・改植					
4 花粉専用樹の育成管理					
5 機械・施設のリース導入					
合 計					

- 注 1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 2 新植等の補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。
 3 1、2及び5は事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
花粉安定確保対策事業	円	円	円	円	
合 計					

注1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

2 適宜、行を追加して記入すること。

第5 事業完了予定（完了）年月日

年	月	日
---	---	---

第6 添付資料

事業実施主体及び事業実施者が必要と認める資料

チェック票

- 1 入札や相見積もりはどなたが行いましたか。
- ① 自身で行った
② J Aを通じて行った
③ 農機販売店を通じて行った
④ 市町村を通じて行った
⑤ リース会社を通じて行った
⑥ 輸入代理店を通じて行った
⑦ 協議会が行った
⑧ その他（ ）
- 2 入札や相見積もりの際に助成金を活用することを明らかにしましたか。
- ① 明らかにしなかった
② 明らかにした
- 3 入札や相見積もりを行う際にメーカーや機種を指定しましたか。また、指定をされた方はその理由を教えてください。
- ① 指定していない
② 複数メーカーを指定した
③ メーカーを一社のみ指定した
④ 機種を指定した
- 指定した理由：
- 4 入札や相見積もりの結果は、助成金を活用せずに購入する場合に想定される価格と比較してどのように感じましたか。また、その理由をどのように考えましたか。
- 想定していた価格： 円
- ① ほとんど変わらなかった
② 高かった
- 高かった理由：
- ③ 安かった
- 安かった理由：
- ④ わからない

＜裏面につづく＞

- ① 引き下げ交渉は行っていない
- ② 引き下げ交渉を行い、当初の提示よりも引き下げてもらった
- ③ 引き下げ交渉を行ったが、当初の提示どおりだった

8 導入する農業機械の定価及び平均的な販売価格（実売価格、本体部分のみ、税抜き）、
入札・相見積もり時の価格が実売価格と比較し、5%以上高い場合はその理由

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し５％以上高い理由

**果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業実施計画（兼実績報告）書
【パイロット実証事業】**

- 事業実施年度： 令和○年度
- 目標年度： 令和○年度

第1 事業実施主体の概要

- 1 コンソーシアム
コンソーシアム名： ○○コンソーシアム
コンソーシアムの構成員： ○○県、株式会社○○、○○農業協同組合
対象となる産地の市町村： ○県○市・○市、○府○町
- 2 コンソーシアムの中核機関
中核機関： 株式会社○○
中核機関の代表者名：
- 3 コンソーシアムの事務局
事務局： 株式会社○○ ○○部○○課
担当者名：
住所：〒
電話番号：
メールアドレス：

第2 事業概要

- 1 事業目的
- 2 構築する生産供給体制モデルの名称及び概要
- 3 成果目標
 - (1) 目標年度
※ 事業開始年度の翌年度から起算して8年以内とする。
 - (2) 成果目標
※ 実施要領で定める成果目標に基づき設定すること。
記載例：○○が可能な○○モデルを構築するとともに、コンソーシアムの労働生産性を○万円/人から○万円/人に向上させる。
 - (3) 成果目標の具体的な内容、現状数値・目標数値の設定根拠
 - (4) 事後評価の検証方法
※ 客観的な手法により検証ができる内容を記載すること。
- 4 事業実施体制
※ 本事業の実施体制について、コンソーシアムの全体の取りまとめ及び取組ごとの体制や各構

成員の役割分担が分かるよう記載すること（図も可）。なお、コンソーシアム外に協力を求める機関等があれば、協力機関として記載すること。

第3 事業の内容

1 対象とする品目・品種・用途

※ 用途は、加工、業務用、国内生食用、輸出用等について記載すること。

2 構築するモデルの規模（面積、果実生産量、販売量・販売額等）

3 実施する事業メニュー

※ 目標達成に必要であり本事業で実施するメニューに○をすること。複数選択可。

事業メニュー	実施するもの
1 省力樹形や省力的な植栽方法の導入	
2 スマート農業技術を活用した生産・出荷・流通や労務管理の合理化	
3 加工・業務用等新たなマーケットの開発・拡大に向けた省力栽培技術や品種の導入	
4 サービス事業者等を活用した人材確保	
5 流通事業者や地域内外の他事業と連携した労働力の相互融通	
6 経営の多角化による通年雇用	

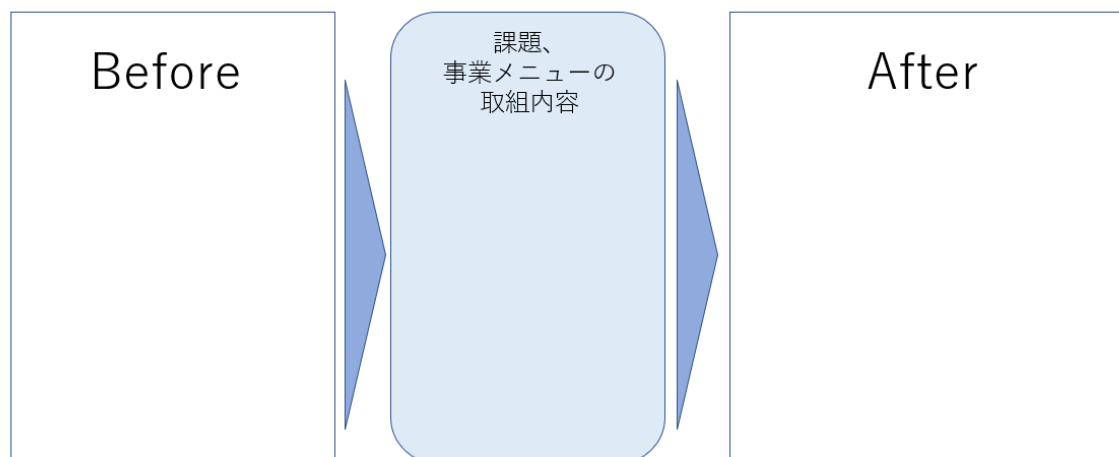
4 事業の具体的な内容

※ 新たな生産供給体制モデルの構築前と構築後の姿を示し、目標達成に必要な事業メニューのそれぞれの取組内容について、具体的に記載すること。

※ 加えて、以下のイメージを参考に、本事業の内容を横向き1枚にまとめ、添付すること。

新たな○○○○モデルの構築

○○産地では○○の状況。更なる生産性の向上を目指し、○○、○○、○○に取り組むことで○○を可能とする○○モデルを構築する。これを○○に展開し、○○を目指す。



5 生産・販売計画

※ 事業開始年度から目標年度までの各年度における生産・販売計画を記載すること。具体的には、年度ごとのコンソーシアム内の生産面積、単収、生産量、コンソーシアムの実需者における調達量、販売量・販売額等について記載すること。

6 普及計画

※ 生産供給体制モデルを普及させるための方策について、誰がいつ何を行うのかを具体的に記載すること。（都道府県事業との連携やコンソーシアムの実需者が産地に〇〇等のアプローチを行うなど、モデル普及のネックとなる課題に対応した普及計画を記載）

第4 事業全体の実施スケジュール

※ 事業メニュー及び取組内容ごとについて事業開始年度から目標年度までのスケジュールが分かるように記載すること。

※ 「事業実施1年目」「2年目」「3年目」「4年目以降」のそれぞれについて記載すること。

第5 事業の取組内容及び事業費

（単位：円）

区分		〇年度 (事業開始年度)	〇年度	〇年度	合計
1 検討会の開催等	総事業費				
	国庫補助金				
	自己資金				
	その他				
2 展示ほの設置	総事業費				
	国庫補助金				
	自己資金				
	その他				
合計	総事業費				
	国庫補助金				
	自己資金				
	その他				

注1 事業開始年度を含む3年以内について記載すること。

注2 第7の区分の取組内容ごとに記載し、必須の取組（検討会の開催等及び展示ほの設置）以外も実施する場合は適宜行を追加すること。

第6 本年度事業の取組内容

1 検討会の開催等（必須）

（1）検討会の概要

※ 検討会の目的、内容等について記載すること。

（2）検討会の構成

所属・役職	氏名	備考

(3) 検討会の開催時期及び内容

開催時期	検討内容	備考
○年○月		

(4) 成果の取りまとめや普及、情報発信等

実施時期	取組内容	備考
○年○月		

2 調査・分析

- ※ 実施する場合のみ記載すること。
- ※ 調査・分析の目的、内容等について具体的に記載すること。

3 テストマーケティング

- ※ 実施する場合のみ記載すること。
- ※ テストマーケティングの目的、内容等について具体的に記載すること。

4 技術研修

- ※ 実施する場合のみ記載すること。

(1) 研修の概要

- ※ 研修の目的、対象技術、内容等について記載すること。

(2) 研修の開催時期及び内容

実施時期	参集範囲・人数	内容	備考
○年○月			

5 展示ほの設置（必須）

(1) 展示用実証ほの概要

展示開始 時期	所在地	品目・ 品種	展示ほ 面積(a)	管理者	展示する植栽方式等の技術
○年○月					

注 実証ほを設置する場所ごとに記入すること。

(2) 視察対応、周知等

実施時期	取組内容	備考
○年○月		

6 システム導入

※ 実施する場合のみ記載すること。

※ システムやアプリ導入の目的、導入手段（構築、改良、既存サービスの利用等）、機能等について具体的に記載すること。

7 小規模園地整備

※ 実施する場合のみ記載すること。

※ 小規模園地整備の目的、整備内容、整備内容ごとの実施面積等について具体的に記載すること。

8 省力樹形や省力的な植栽方法等への転換

※ 実施する場合のみ記載すること。

(1) 転換の目的及び概要

※ 転換する目的、省力樹形・省力的な植栽方法の概要について具体的に記載すること。

(2) 転換の内容

改植・ 新植等	品目・品種	省力樹形・ 省力的な植栽方法等	面積(a)	管理者	備考

注 「改植・新植等」の欄は、実施する内容（改植、新植、幼木管理、高接ぎ等）を記載すること。

9 機械・設備のリース導入

※ 実施する場合のみ記載すること。

(1) リース内容

機械・設備名	仕様 製造会社名 型式	台数	金額(円)	管理者	保管・設置場所	リース予定 時期

注 対象機械が複数ある場合は、適宜、行を追加して機械・設備ごとに記載すること。

(2) 対象機械・設備の決定根拠

機械・設備名	リース物件価格 (千円)	リースする機械・設備の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする機械・設備の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記載すること。

注2 「リースする機械・設備の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では機械・設備の能力を決定(導入する機械・設備の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械・設備の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(3) リース機械・設備の納入業者の選定方法の計画

入札方式(いずれかに○)	指名業者選定の考え方	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(4) 機械・設備のリース料等

リース期間	開始月～終了月(※1)	年	月	～	年	月	(月)	備考
	リース借受日から〇年間(※2)						(年)	
リース物件取得予定価格(消費税抜き)	①						(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)	②						(円)	
リース料助成申請額	③						(円)	
リース諸費用(消費税抜き)	④						(円)	
消費税	⑤						(円)	
事業実施主体負担リース料(消費税込み)①－②－③＋④＋⑤							(円)	
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること(使用した算式に○を記入すること)。								
Ⅰ リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2				Ⅱ (リース物件価格 － 残存価格) × 1/2				

注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

注2 リース事業者の見積書の写し(実績報告では契約書の写し)等を添付すること。

注3 複数の機械・設備をリース導入する場合、表を追加し、機械・設備ごとに記載すること。

第7 経費の配分及び負担区分

(単位:円)

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
1 検討会の開催等					
2 調査・分析					
3 テストマーケティング					
4 技術研修					
5 展示ほの設置					
6 システム導入					
7 小規模園地整備					
8 省力樹形や省力的植栽等への転換					
9 機械・設備のリース導入					
合 計					

注1 本年度事業分について記載すること。

注2 区分欄は、実施する取組分について記載することとし、不要な行は削除すること。

注3 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

☐ 免税事業者☐ 簡易課税制度の適用を受ける者☐ 地方公共団体の一般会計☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

注4 事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、備考欄にその団体名を記入すること。

注5 経費の詳細については、別添の経費内訳書に記載すること。

第8 収支予算（又は精算）**1 収入の部**

(単位:円)

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金					
自己資金					
その他					
合 計					

2 支出の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
産地構造転換パイロット事業(パイロット実証事業)					
合 計					

第9 本年度事業の完了予定（完了）年月日

第10 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等の写し、財務諸表
- 2 役員名簿、構成員名簿
- 3 導入する機械・設備のパンフレット・見積書等
- 4 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 5 生産供給体制モデルの図
- 6 経費内訳書
- 7 環境負荷低減チェックシート
- 8 審査基準の加算項目に該当する場合は、該当することが分かる資料

※ ①～③については、添付する資料の名称を記載すること。④～⑥については、本計画書中の該当項目を記載すること。

審査基準の加算項目		添付する資料名
① 地域計画	次に掲げるいずれか又はすべて（１）及び（２）の要件を満たす地域計画の区域内で行われていること。なお、１つの地域計画が複数の目標地図を含む場合にあっては、要件に適合するか否かの判断は当該地域計画を単位として判断するものとするに該当する。 （１）農用地の利用の集積に関する目標 地域計画に記載する「将来の目標とする集積率」（以下「目標集積率」という。）について、次に掲げる基準を全て満たすものであること。 ア 目標集積率が、現状の集積率を下回らないこと。 イ 目標集積率が８割以上であること。 ただし、都道府県にあっては、農業地域類型（「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成13年11月30日付け13統計第956号農林水産省大臣官房統計情報部長通知）の農業地域類型区分別基準指標の分類をいう。以下同じ。）が、市町村を単位として中間農業地域又は山間農業地域である場合、目標集積率が次のいずれかを満たせば可とする。 （ア）現状の集積率が５割未満の場合にあっては、６割以上であること （イ）現状の集積率が５割以上６割未満の場合にあっては、現状の集積率から10ポイント以上増加するものであること （ウ）現状の集積率が６割以上の場合にあっては、６割以上であること （２）農業を担う者が定められていない農用地等の面積の割合 地域計画に記載する「区域内の農用地等面積」から「地域内の農業を担う者一覧」に掲げる者の「10年後」における「経営面積」及び「作業受託面積」の合計を控除した面積の割合が、次に掲げる基準を満たすものであること。 ア 農業地域類型が都市的地域又は平地農業地域である場合にあっては、１割未満であること イ 農業地域類型が中間農業地域又は山間農業地域である場合にあっては、２割未満であること	
② みどりの食料システム法	第19条第１項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている又は交付決定までに認定を受ける見込みがある。	
	第21条第１項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている又は交付決定までに認定を受ける見込みがある。	

③ 水田農業高収益化推進計画	水田農業高収益化推進計画においてコンソーシアムの構成員が位置付けられている。	
④ 生産方式革新実施計画	コンソーシアム又はその構成員が、採択決定通知日までに農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和6年法律第63号）第7条第1項に定める生産方式革新実施計画（以下、「革新実施計画」という。）の認定を受けている者又は事業実施年度末までに当該認定を受けることが確実である者であって、事業内容が当該革新実施計画の内容に合致している。	※本計画書中の該当項目を記載する。
⑤ 輸出事業計画	コンソーシアム又はその構成員が、輸出事業計画の認定規程（令和2年4月1日付け農林水産大臣決定）に基づき策定された輸出事業計画において、関連事業に関する事項等が定められており、農林水産大臣により認定されている者であって、事業内容が当該輸出事業計画の内容に合致している。	※本計画書中の該当項目を記載する。
⑥ フラッグシップ輸出産地	フラッグシップ輸出産地として認定された産地（フラッグシップ輸出産地選定実施要領（令和6年4月19日付け6輸国第256号農林水産省輸出・国際局長通知）第5の規程により認定証の交付を受けた産地をいう。）の取組であって、事業内容に輸出の取組が含まれている。	※本計画書中の該当項目を記載する。

9 その他農産局長又は地方農政局長等が必要と認める資料

- ・改植・新植等を行う場合は、取組の対象とする園地が地域計画の目標地図に位置付けられている者又は位置付けられることが確実と見込まれる者が将来にわたって営農を行うことが確実であることが確認できる資料を添付すること。

※ 実績報告の際は以下の資料を添付すること。

- ・ 調査・分析、テストマーケティングを行った場合は、結果を取りまとめた報告書
- ・ システムやアプリの構築・改良を行った場合は、その概要が分かる資料

(注4)赤字は記載例。また、以下に示す各列の項目に加え、必要に応じて適宜項目列を追加することも可。

[illegible]

**果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業実施計画（兼実績報告）書
【全国推進事業】**

- 事業実施年度： 令和○年度
- 目標年度： 令和○年度

第1 事業実施主体の概要

団体名：
団体の代表者名：
事務局： ○○部○○課
担当者名：
住所：〒
電話番号：
メールアドレス：

第2 事業概要

1 事業の目的及び取組概要

※ 事業の目的及び本事業によりどのような取組を行うのかを記載すること。また、本事業の概要を横向き1枚にまとめ、添付すること。

2 成果目標

（1）目標年度
令和○年度

（2）成果目標

※ 実施要領で定める成果目標に基づき設定すること。

（3）成果目標の具体的な内容、目標数値の設定根拠

（4）事後評価の検証方法

※ 客観的な手法により検証ができる内容を記載すること。

3 事業実施体制

※ 本事業の実施体制について、取組ごとの体制や役割分担が分かるよう記載すること。（図も可）

4 事業全体の実施スケジュール

※ 取組内容ごとのスケジュールが分かるように具体的に記載すること。

第3 取組ごとの内容

1 検討会の開催

（1）検討会の概要

※ 目的、内容等について記載すること。

(2) 検討会の構成案

所属・役職	氏名	備考

(3) 検討会の開催時期及び内容

開催時期	内容	備考
○年○月		

2 研修会・交流会等の開催

(1) 研修・交流会等の概要

※ 目的、内容等について記載すること。

(2) 研修会・交流会等の開催時期及び内容

開催時期	参集範囲	内容	備考
○年○月			

3 実証コーディネート

※ パイロット実証事業の各コンソーシアムの取組の進捗管理や助言等の支援、コンソーシアム間の調整等について具体的に記載すること。

4 優良事例等の調査

※ 調査の目的、内容、対象、方法等について具体的に記載すること。

5 生産供給体制モデルの普及

※ 全国への普及に向けた資料の作成・公表、情報発信等の取組について、具体的に記載すること。

第4 経費の配分及び負担区分

(単位:円)

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
1 検討会の開催					
2 研修会・交流会等の開催					
3 実証コーディネート					
4 優良事例等の調査					
5 生産供給体制モデルの普及					
合 計					

注1 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

注2 事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、備考欄にその団体名を記入すること。

注3 経費の詳細については、別添の経費内訳書に記載すること。

第5 収支予算（又は精算）

1 収入の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金					
自己資金					
その他					
合 計					

2 支出の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
産地構造転換パイロット事業					
合 計					

第6 事業完了予定（完了）年月日

第7 添付資料

1 組織及び運営についての規約等の写し、財務諸表

- 2 役員名簿、構成員名簿
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 4 事業の概要の図
- 5 経費内訳書
- 6 環境負荷低減チェックシート
- 7 その他農産局長が必要と認める資料

※ 実績報告の際は、本事業の成果を取りまとめた報告書を添付すること。

令和〇年度 産地構造転換パイロット事業(全国推進事業) 経費内訳書

(注1)区分欄は、実施する取組分について記載すること。

(注2) 費目欄は、補助対象経費として認められた費目・細目ごとに整理して記載すること。また、補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。

(注3)内容欄は、該当経費の内容について具体的に記載すること。

(注3)他社に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託先名(委託先が決定している場合)、委託する事業の内容を備考欄に記載すること。

(注4) 赤字は記載例。また、以下に示す各列の項目に加え、必要に応じて適宜項目列を追加することも可。

事業実施主体:

[illegible]

別添 17－2（Ⅵの第 9 の 1 関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長^{※1} 殿

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度果樹農業生産力増強総合対策のうち産地構造転換パイロット事業（パイ
ロット実証事業）の実施状況の報告について

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3175 号、3 畜産第 1993 号農
産局長及び畜産局長通知）別紙 3 のⅥの第 9 の 1 に基づき、関係書類^{※2}を添えて報告する。

※ 1：事業の範囲が複数の都道府県にわたるものについては、農産局長宛とすること。

※ 2：関係書類として、別添 17－2 別添を添付すること。

果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業実施状況報告書
【パイロット実証事業】

- 事業実施年度： ○年度
- 目標年度： ○年度
- 実施状況報告対象年度： ○年度（事業実施○年目）

第 1 事業実施主体

コンソーシアム名：
コンソーシアムの構成員：
対象となる産地の市町村：
中核機関：

第 2 成果目標の達成状況

1 生産供給体制モデルの構築

（1）成果目標

※ 事業実施計画書から転記すること。

（2）達成状況

※ 達成状況について具体的に記載すること。

2 労働生産性の向上

（1）成果目標

※ 事業実施計画書から転記すること。

（2）達成状況

指標	基準年 (○年度)	1 年目 (○年度)	2 年目 (○年度)	3 年目 (○年度)	4 年目 (○年度)	5 年目 (○年度)	目標 (○年度)
労働 生産性 (万円／人)							

注 1 実績の算出根拠となる資料を添付すること。

注 2 必要に応じて年度の欄を追加すること。

第 3 当該年度の事業の実施状況

※ 取組内容や進捗について具体的に記載すること。

第 4 当該年度の取組の総評

第 5 今後の課題と翌年度計画への反映状況

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長^{※1} 殿

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあっては、北海道農政事務所長
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度果樹農業生産力増強総合対策のうち産地構造転換パイロット事業
（〇〇〇〇〇^{※2}）の自己評価の報告について

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3175 号、3 畜産第 1993 号農
産局長及び畜産局長通知）別紙 3 のⅥの第 9 の 2 に基づき、関係書類^{※3}を添えて報告する。

※ 1：パイロット実証事業のうち事業の範囲が複数の都道府県にわたるもの及び全国推進事業につ
いては、農産局長宛とすること。

※ 2：パイロット実証事業又は全国推進事業のいずれかを記載すること。

※ 3：関係書類として、パイロット実証事業については別添 17－3 別添 1、全国推進事業について
は別添 17－3 別添 2 を添付すること。

果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業評価報告書
【パイロット実証事業】

○ 事業実施年度： ○年度

○ 目標年度： ○年度

第 1 事業実施主体

コンソーシアム名：

コンソーシアムの構成員：

対象となる産地の市町村：

中核機関：

第 2 成果目標の達成状況

1 生産供給体制モデルの構築

(1) 成果目標

※ 事業実施計画書から転記すること。

(2) 達成状況

※ 達成状況について具体的に記載すること。

2 労働生産性の向上

(1) 成果目標

※ 事業実施計画書から転記すること。

(2) 達成状況

指標	基準年 (○年度) ①	目標 (○年度) ②	目標年度の		備考
			実績 ③	達成率 (%)	
労働生産性 (万円／人)					

注 1 実績の算出根拠となる資料を添付すること。

注 2 達成率は、 $(③ - ①) / (② - ①)$ を記載すること。

第 3 事業の実施状況

※ 事業全体の取組内容について具体的に記載すること。

第 4 取組の総評

※ 事業全体の総合評価として、本事業の実施により得られた成果（成果目標に関するもの以外を含む）や課題について記載すること。

果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業評価報告書
【全国推進事業】

- 事業実施年度： ○年度
- 目標年度： ○年度
- 事業実施主体：

第 1 成果目標の達成状況

（１）成果目標

※ 事業実施計画書から転記すること。

（２）達成状況

※ 達成状況について具体的に記載すること。

第 2 事業の実施状況

※ 事業全体の取組内容について具体的に記載すること。

第 3 取組の総評

※ 事業全体の総合評価として、本事業の実施により得られた成果（成果目標に関するもの以外を含む）や課題について記載すること。

農林水産省農産局長※ 殿
〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度果樹農業生産力増強総合対策のうち産地構造転換パイロット事業（パイ
ロット実証事業）の営農継続報告書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3175 号、3 畜産第 1993 号農
産局長及び畜産局長通知）別紙 3 のⅥの第 9 の 3 に基づき、報告する。

第 1 事業実施期間等

事業開始年度	事業完了年度	目標年度	本報告の対象年度

第 2 改植・新植の内容

ほ場 番号	改植・ 新植	品目・品種	省力樹形・ 省力的な植栽方法等	面積 (a)	所在地	管理者	備考
①							
②							

注 1 事業実施計画書の記載のうち、改植及び新植の取組内容を転記すること。
注 2 管理者に変更がある場合は、変更前の内容を取消線で削除した上で、変更後の内容を記載すること。

第 3 営農の状況

ほ場 番号	栽培管理の状況	樹体の生育状況	備考
①			
②			

注 各事項について具体的に記載すること。

第 4 添付書類

- 1 各ほ場の状況が分かる画像（報告対象年度の翌年度の 4 月 1 日以降に撮影したもの）
2 その他農産局長又は地方農政局長等が必要と認める資料

※：事業の範囲が複数の都道府県にわたるものについては、農産局長宛とすること。